

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 18 年 2 月調査結果

平成 18 年 3 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（2月）

2月の現状判断D Iは、前月比1.4ポイント上昇の53.5となった。

家計動向関連D Iは、小売関連で春物衣料や高額商品の動きが良かったことに加え、行楽需要が回復してきたことから、上昇した。企業動向関連D Iは、製造業・非製造業ともに動きが活発化していることから、上昇した。雇用関連D Iは、企業の採用に対する積極的な姿勢に加えて、より良い条件での雇用を希望する求職者が増加していることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは2か月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を10か月連続で上回った。

2月の先行き判断D Iは、前月比0.2ポイント上昇の56.6となった。

先行き判断D Iは、引き続き行楽需要や消費者の購買意欲の高まりが期待されることから、3か月連続で上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	230人	79.3%
東北	210人	190人	90.5%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	170人	85.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	276人	83.6%	九州	210人	165人	78.6%
東海	250人	215人	86.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,755人	85.6%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、56.6となった。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.2ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を11か月連続で上回った。

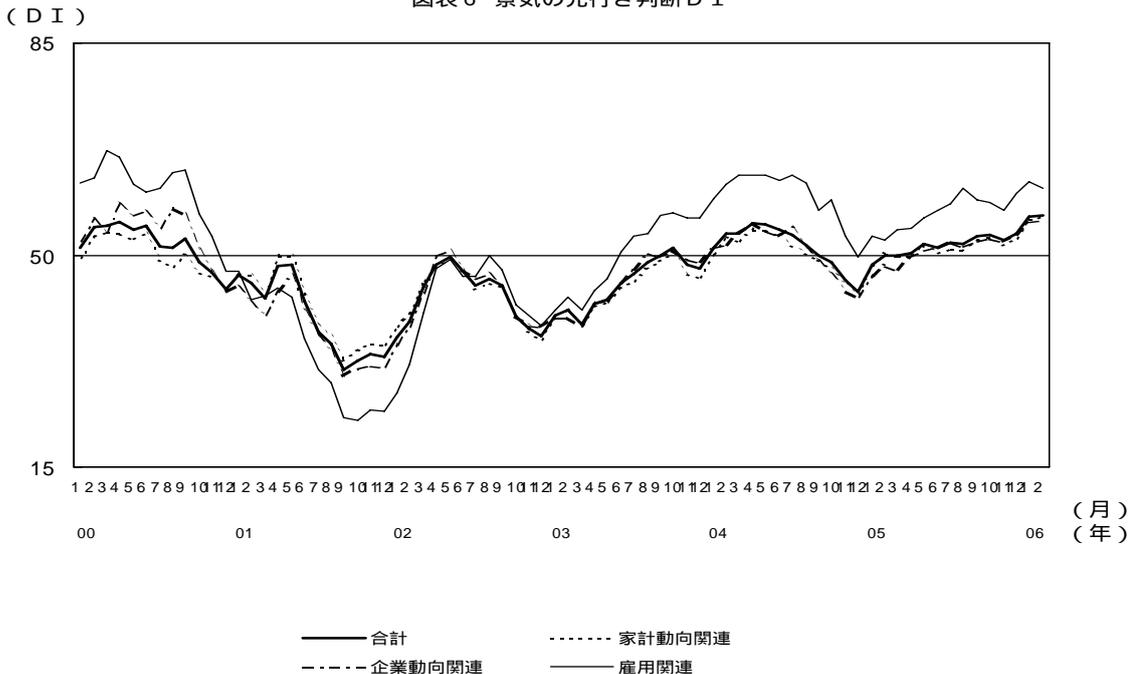
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2005				2006		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	53.1	53.4	52.4	53.6	56.4	56.6	(0.2)
家計動向関連	52.4	52.8	51.7	52.6	55.9	56.3	(0.4)
小売関連	51.3	51.6	51.4	53.2	55.3	55.1	(-0.2)
飲食関連	53.8	57.4	54.2	51.7	55.9	55.2	(-0.7)
サービス関連	55.3	55.0	52.2	51.9	57.2	60.1	(2.9)
住宅関連	49.7	50.9	49.7	51.6	55.9	51.6	(-4.3)
企業動向関連	52.3	52.7	52.3	53.3	55.5	55.7	(0.2)
製造業	51.4	50.9	51.2	52.3	53.3	56.3	(3.0)
非製造業	53.3	54.4	53.5	55.5	57.8	55.5	(-2.3)
雇用関連	59.1	58.7	57.4	60.2	62.0	61.0	(-1.0)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005	12	3.1%	29.3%	50.4%	13.5%	3.8%	53.6
2006	1	3.8%	32.9%	50.8%	10.2%	2.3%	56.4
	2	3.2%	35.2%	49.0%	9.9%	2.6%	56.6
(前月差)		(-0.6)	(2.3)	(-1.8)	(-0.3)	(0.3)	(0.2)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（5.3ポイント上昇）、低下したのは南関東（0.5ポイント低下）であった。

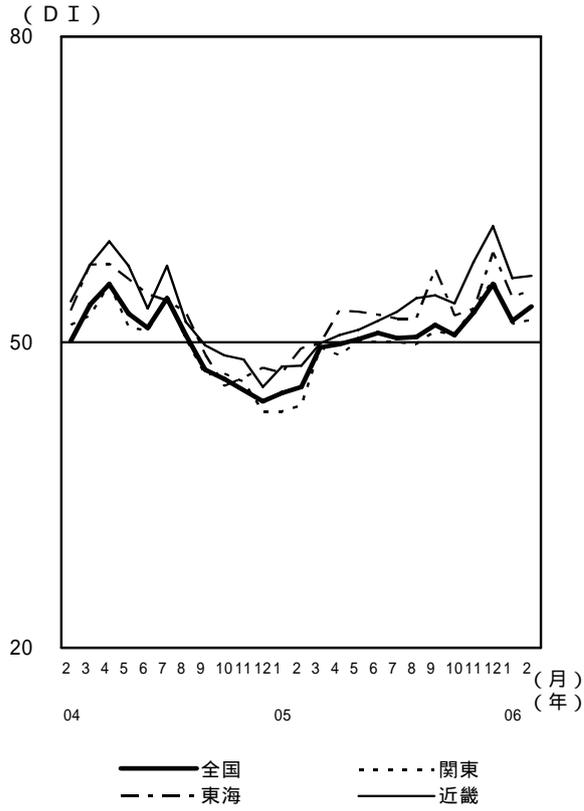
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2005 9	10	11	12	2006 1	2	(前月差)
全国		51.7	50.7	52.9	55.7	52.1	53.5	(1.4)
北海道		51.5	45.8	50.4	50.6	51.1	52.0	(0.9)
東北		46.4	47.9	50.5	50.6	49.4	49.7	(0.3)
関東		51.1	50.7	53.3	56.1	51.8	52.2	(0.4)
北関東		50.4	48.2	50.3	54.6	49.0	51.0	(2.0)
南関東		51.6	52.1	55.0	57.0	53.4	52.9	(-0.5)
東海		57.2	52.6	53.3	58.8	54.4	55.1	(0.7)
北陸		46.9	49.0	50.5	49.3	50.8	55.5	(4.7)
近畿		54.6	53.8	57.9	61.4	56.3	56.5	(0.2)
中国		50.4	51.3	53.1	54.6	52.5	52.5	(0.0)
四国		51.6	48.9	48.4	54.0	48.4	53.7	(5.3)
九州		53.0	52.2	54.4	58.5	51.5	56.5	(5.0)
沖縄		51.2	50.0	47.0	55.8	49.3	51.9	(2.6)

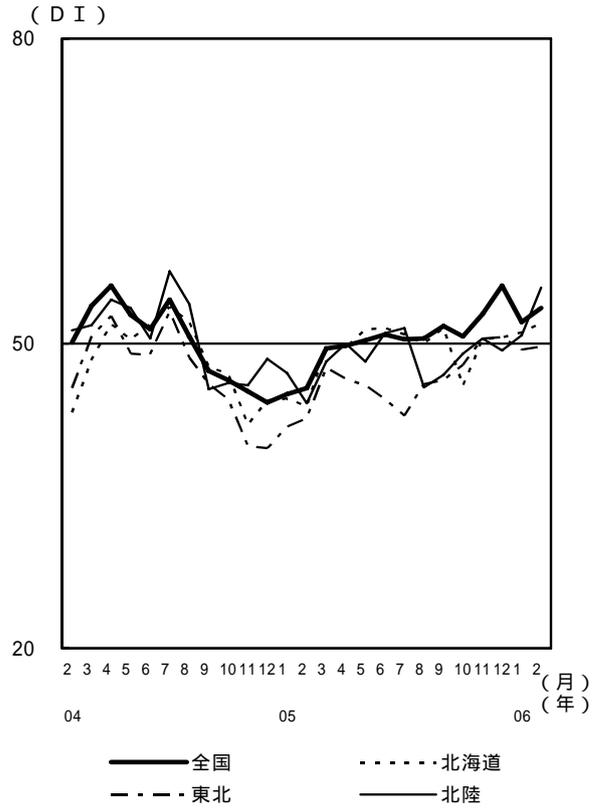
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2005 9	10	11	12	2006 1	2	(前月差)
全国		49.6	48.5	51.3	54.8	50.5	51.6	(1.1)
北海道		51.2	45.8	50.3	50.9	51.9	51.0	(-0.9)
東北		45.2	47.6	49.4	49.2	47.0	48.6	(1.6)
関東		49.0	48.1	52.0	55.8	50.8	50.8	(0.0)
北関東		49.3	45.8	48.8	54.7	48.4	49.8	(1.4)
南関東		48.9	49.4	53.7	56.4	52.1	51.4	(-0.7)
東海		55.6	48.8	51.3	56.4	54.4	53.4	(-1.0)
北陸		44.5	46.0	49.6	49.3	48.2	54.3	(6.1)
近畿		52.2	52.3	56.2	60.1	53.4	53.4	(0.0)
中国		47.2	48.9	50.4	53.0	50.0	48.9	(-1.1)
四国		49.1	46.3	48.0	55.0	47.5	52.2	(4.7)
九州		49.6	48.5	52.2	58.0	48.0	53.2	(5.2)
沖縄		52.6	51.0	42.0	56.0	46.6	52.8	(6.2)

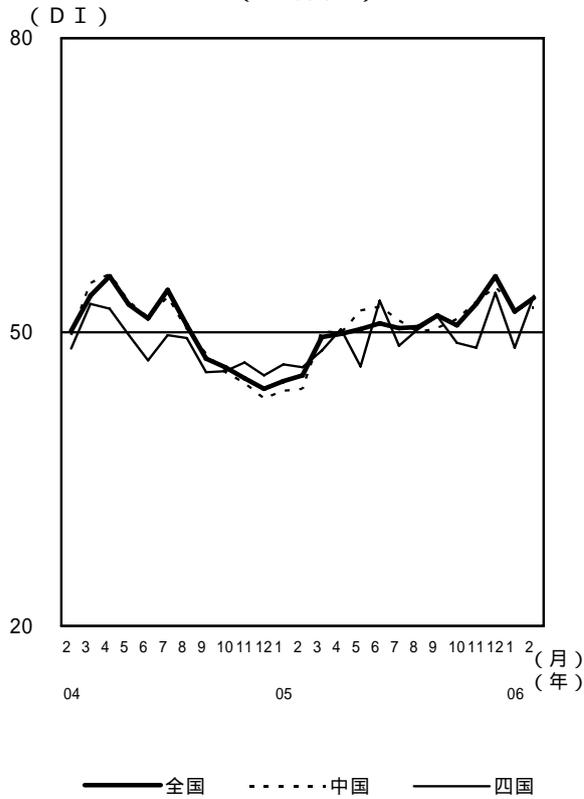
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



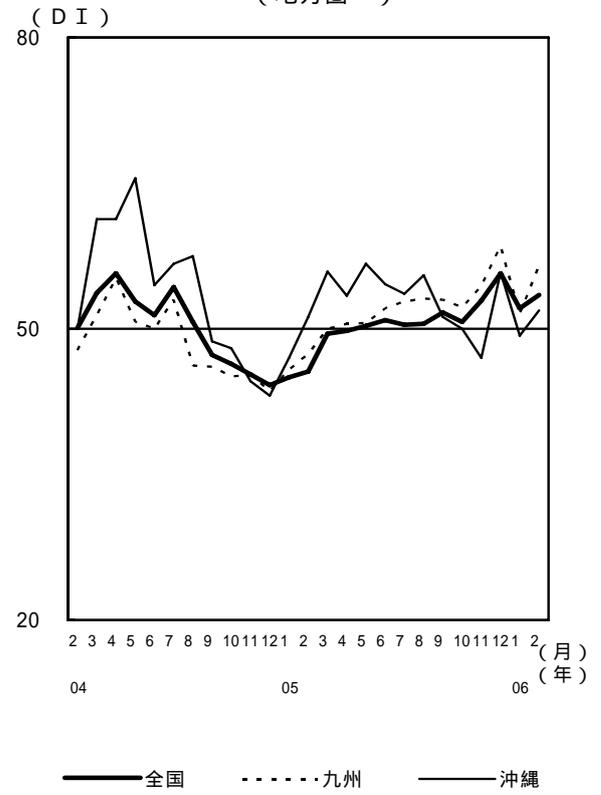
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（2.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（5.5 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 9	10	11	12	2006 1	2	(前月差)
全国		53.1	53.4	52.4	53.6	56.4	56.6	(0.2)
北海道		50.2	48.1	45.9	53.2	53.9	56.7	(2.8)
東北		47.3	49.1	50.0	49.4	52.8	52.0	(-0.8)
関東		52.2	52.9	51.6	53.4	56.4	57.8	(1.4)
北関東		52.0	50.6	49.2	50.4	56.1	57.9	(1.8)
南関東		52.3	54.3	52.9	55.2	56.6	57.8	(1.2)
東海		54.3	55.3	53.7	55.2	58.4	55.9	(-2.5)
北陸		52.6	52.3	50.5	51.8	55.0	54.0	(-1.0)
近畿		56.3	57.4	56.7	57.1	59.4	61.2	(1.8)
中国		55.7	53.7	52.5	52.4	54.0	56.2	(2.2)
四国		53.3	54.3	51.3	52.8	54.3	55.6	(1.3)
九州		55.0	55.3	55.3	54.7	60.0	56.8	(-3.2)
沖縄		57.6	53.9	54.8	56.4	58.1	52.6	(-5.5)

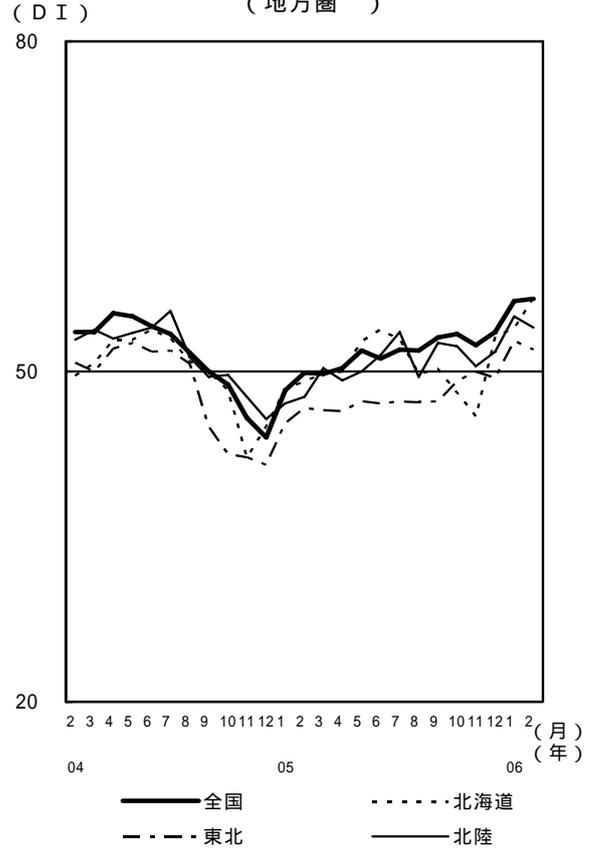
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 9	10	11	12	2006 1	2	(前月差)
全国		52.4	52.8	51.7	52.6	55.9	56.3	(0.4)
北海道		50.3	47.9	46.6	54.7	53.1	56.1	(3.0)
東北		47.4	48.7	50.7	48.7	52.4	52.1	(-0.3)
関東		52.4	52.8	50.7	53.0	56.1	57.5	(1.4)
北関東		51.4	50.7	48.1	50.5	57.2	58.9	(1.7)
南関東		52.9	53.9	52.1	54.5	55.5	56.7	(1.2)
東海		52.2	54.0	53.0	52.9	57.9	55.3	(-2.6)
北陸		52.2	51.4	50.4	51.8	53.6	54.3	(0.7)
近畿		55.2	57.1	55.8	56.3	57.9	61.2	(3.3)
中国		55.5	54.1	50.9	49.6	53.8	55.7	(1.9)
四国		52.6	53.8	49.6	49.1	53.7	56.5	(2.8)
九州		53.1	53.6	54.6	53.9	59.4	55.3	(-4.1)
沖縄		55.2	52.9	51.8	57.8	61.4	51.9	(-9.5)

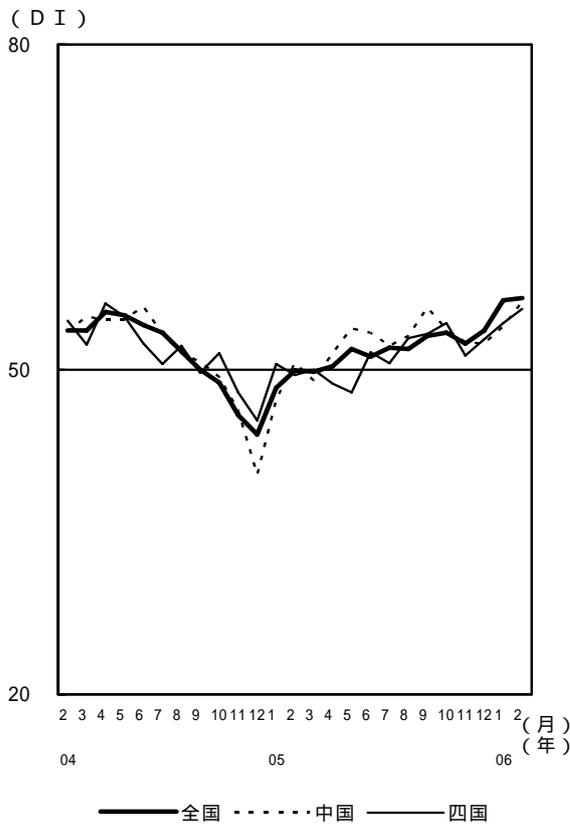
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



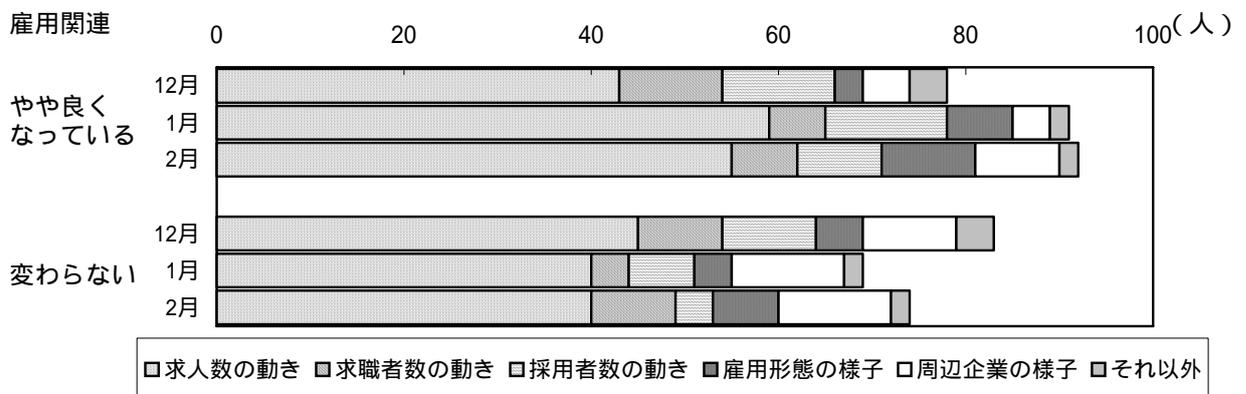
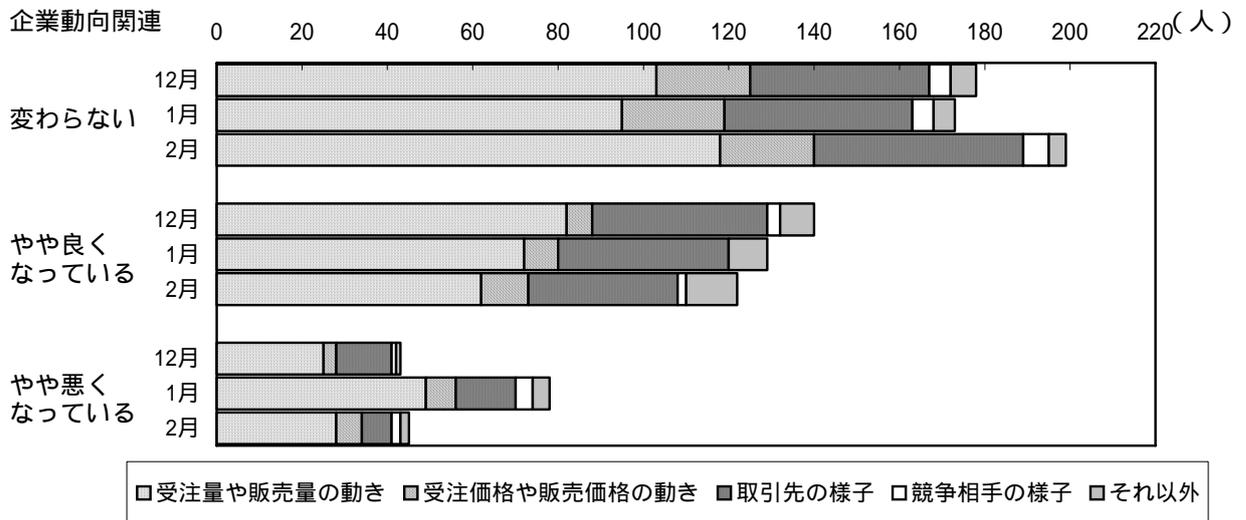
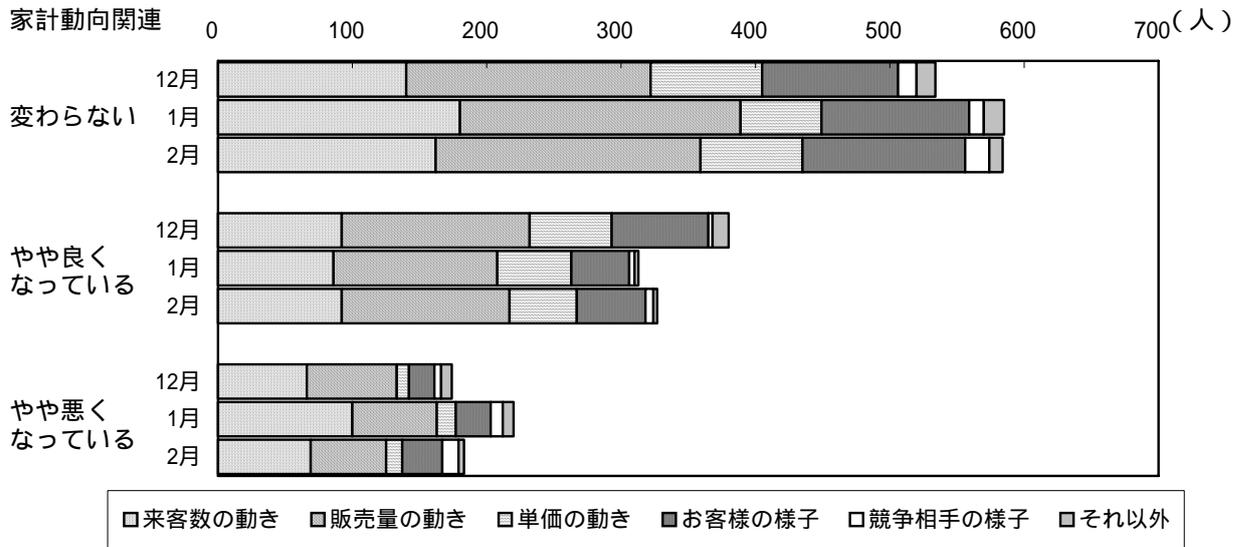
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・バレンタイン商戦は過去最高の売上となり、特に高級チョコレートの需要が高い。また輸入特選ブランドの売上も好調で、特に高額品の動きが目立っている(東海=百貨店)。 ・流しの客は増加傾向にあり、日による変動が小さくなってきた。個人客や法人客の大阪、京都、奈良等への観光タクシーの需要も徐々に増加傾向にある(近畿=タクシー運転手)。 ・客層が良くなって、客単価が上昇している(沖縄=ゴルフ場)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ギフト需要は単価が2割ほど上昇しており、クリスマスの時期からずっと続いている傾向である。ただ、自分の身の回り品の購入は非常にシビアな傾向が続いているので、イベント需要のない月の対策が非常に厳しい(南関東=一般小売店[靴・袋物])。 ・トリノオリンピック景気、とはならなかった。AV、白物全般的に販売不振である。来店客も少なく、「仕掛けるも踊らず」の状態である(中国=家電量販店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・冬季オリンピックの開催、駅前周辺での居酒屋の参入、天候などの影響を受け、客の来ない日も1、2日あった。団体客の来店が数回あったにもかかわらず、売上は前年の9割にとどまった。周辺の同業者からも極めて厳しい状況と聞いている(北陸=スナック)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・客先から広く、受注堅調、景気向上の恩恵をやっと道内でも受けてきたとの話が聞こえるようになってきた。ただし若干だが業界による差は感じられる(北海道=通信業)。 ・四輪駆動車向けの量産が好調に伸びてきている。他の分野も全体的に受注残が増加し、納期どおりの生産が追いつかず、一部の部署でシフトを変更して対応している。2月単月の売上高としては過去最高を更新する見込みである(北関東=一般機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・携帯向け半導体需要がやや弱含みである。一方、新分野(地上デジタル放送、車載機器)向けが上向きである。総合的には良いと悪いが半々である(東北=電気機械器具製造業)。 ・当社保有ビルに対する入居希望テナントは相変わらずあるものの、退去予定のテナントがなく、空室待ち状態になっている。賃貸料の値上げに対しては3か月前と変わらず厳しい対応を迫られている(南関東=不動産業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・1月で落ちて、2月で取り戻して、ある程度の入出庫があるのが例年だが、今年は1月も2月も落ち込んだ。倉庫業全体からみても貨物は少なく、各社大手倉庫も物がなく、安くても物を預かりたいということで、低価格で競争は激化している(九州=輸送業)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数が昭和38年以降では最高の水準を記録した。パート求人や派遣求人などの割合も高いが、求職者の正社員志向がより強まっていることを受けて、求人企業による条件の変更や、正社員の求人への切替えなどが少しずつ出てきた(近畿=職業安定所)。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・求人広告件数は横ばいだが、求人誌の販売が微増となり、求職者の動きが活発化していると感じる。飲食・販売系の決定率は今一つである(北海道=求人情報誌製作会社)。 	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国ベースの景気回復には及ばないが、札幌も底ばいからやや上昇している感がある。衣料品で冬物在庫処分により売上高が伸長したほか、食品も一時的不振から脱却しつつあり、春の新商品の販促が活発化して売上高が増加し始めている(北海道=スーパー)。 ・今年流行のマリン風の洋服や当社オリジナルのかばんなどかなり早くから動きがみられ、全体的に景気は良くなっている。2月に入り、ボーナス払いの客もあり、昨年比に比べカード決済する客も増えている(東北=百貨店)。 ・テレビで旅番組が多く、旅行需要を刺激しており、行楽シーズンを迎え人の動きは活発になる。特にシルバー層のニーズは高く来店客も多い(四国=旅行代理店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックによりハイピジョンの認知度が向上しており、テレビは安定して売れる。しかし売上は前年比100%を何とか維持する状態が続く(東海=家電量販店)。 ・当面購入予定はないが、モデルルームに参考のため来場する客が耐震偽装問題の影響で減少している。このような客が来場しないと契約数は増加しない(中国=住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の設備投資計画に基づく見積り依頼等が増加している。以前は、計画段階で止まっているケースが多かったが、実現に向けた競争見積り等が多くなってきた(東北=建設業)。 ・地方からの引き合いも増え、成約が固まっている(南関東=電気機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・原料の価格上昇が続く上に供給不足の商品もあり、収益を圧迫しているが、受注量増加によって何とかカバー出来そうな状況である(東海=窯業・土石製品製造業)。 ・ここ数年間で比較して、製造、建設業はかなり受注量が多く忙しい企業がある。ただし単価面では相変わらず厳しい状態が続いており、受注量が売上高に結びつくかどうか大きな鍵となる。小売販売業は、今一つ波に乗りきれしていない(中国=会計事務所)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年まで若手中心の求人が、新年に入り管理系の中堅求人が増加傾向にある。企業側も中核人材への投資意欲がみられ、更に期待できる(九州=民間職業紹介機関)。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に求人は増えているが、業種によっては募集をしてもなかなか良い人材が集まらない。最近では求職者も職種を選択する傾向がある(北関東=求人情報誌製作会社)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

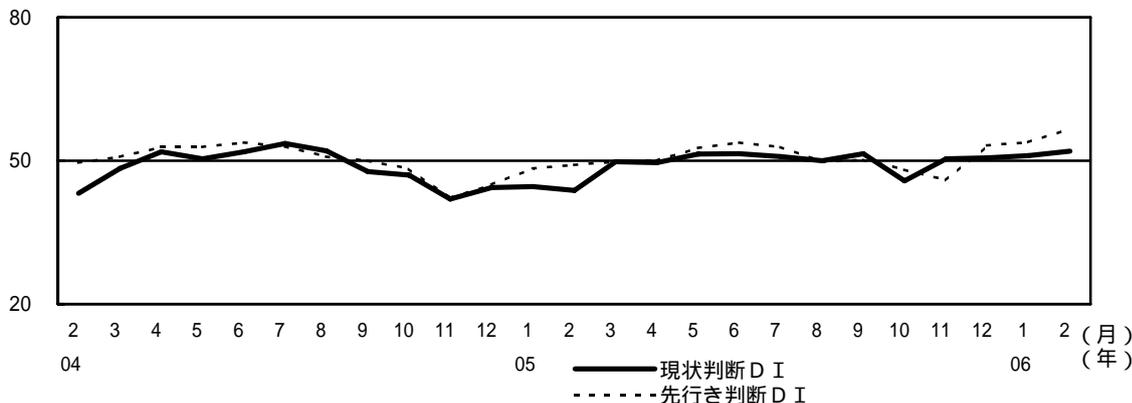


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向関連		・ 中旬以降、気温が平年を上回る日が続いたことで、婦人ファッション、特に春物プロパー商材が活性化している。日別の売上をみても前年を上回る日が多かった。ただし天気にも左右された面も強く、まだ楽観視できない状況である(百貨店)。
		・ 商品陳列棚の商品に対しての質問が以前よりも多くなってきている。比較的少額の商品については即断して購買する傾向が出ている(美容室)。
		・ 明らかに価格調への来店客が増加している。目的の商品が低価格設定の場合は買うが、そうでなければ他を回るといった行動が増えてきた(その他専門店[医薬品])。
企業動向関連		・ 道内の新規建築案件は相変わらず少なく、それを道外物件でカバーしているという構図はここ数か月変わっていない。現在のところ、こうした構図が変わる目途もない(輸送業)。
		・ 客先から広く、受注堅調、景気向上の恩恵をやっと道内でも受けてきたとの会話が聞こえるようになってきた。ただし若干ではあるが業界による差は感じられる(通信業)。
		・ 第4四半期は第3四半期より低調との予測があったが、予測を上回る需要の減退となった。3月末までの需要予測は下方修正を余儀なくされている。一部造船のみ好調で、他の金属加工分野は総じて低調に推移している(その他サービス業[機械卸売])。
雇用関連		・ 求人広告件数は横ばいながら、求人誌の販売が微増であり、求職者の動きが活発化していると感じる。ただし飲食・販売系の決定率は今一つである(求人情報誌製作会社)。
		・ 徐々にではあるが正社員の求人が増加してきた。法人への営業職の求人が増加してきている。特徴的なところで個人投資家向けと思われるアパート・マンションの営業職の求人、製造・機械関連業種の求人が目を引くなど、景気好転を予感させる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント		：大都市圏の大型プロジェクト及びマンションブームに後押しされ、やや良くなっている(家具製造業) ：灯油価格の高騰が家計を圧迫している(その他専門店[ガソリンスタンド])
先行き		
分野	判断	判断の理由
家計動向関連		・ 1～2月は来店客数も売上も前年を超えて推移したが、その原因は女性客の回復にある。しかし依然として低価格商品を求める動きは強く、かつ男性客の回復も遅れている状況から、回復の気配を感じつつも同時に不安定さも感じている(コンビニ)。
		・ 全国ベースの景気回復には及ばないが、札幌も底ばいからやや上昇している感がある。衣料品で冬物在庫処分により売上高が伸長したほか、食品も一時の不振から脱却しつつあり、春の新商品の販促が活発化して売上高が増加し始めている(スーパー)。
企業動向関連		・ 受注売上高の前年同期との累計実績比でマイナスだが、直近の1～2月の各単月比では前年実績を上回る状況となっており、今後はやや良くなる(出版・印刷・同関連産業)。
		・ 今後2～3か月は、例年どおり春需要の輸入雑貨が増加する。更に今年は石狩・苫小牧地区に自動車関連企業の進出が決定し、今後に向けて明るい展望が持てる(輸送業)。
雇用関連	×	・ 有効求人倍率は21か月連続で前年を上回っているが、正規雇用型求人は減少傾向にあり、正社員を希望している求職者とのミスマッチは相変わらず続いている(職業安定所)。
その他の特徴コメント		： 昨年の秋口から、入込客数は好調に増加してきたが、やや中だるみに転じてきた。反面、単価がじわりと上がり、売上はまずまずの水準となっている(観光型ホテル)。 ： 運輸・輸送関係の輸送量は過去4～5年と同じ状況なので、燃料高騰が響いている。ただし函館は北海道新幹線建設工事の関係で物資の流れが少し出てきている(輸送業)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



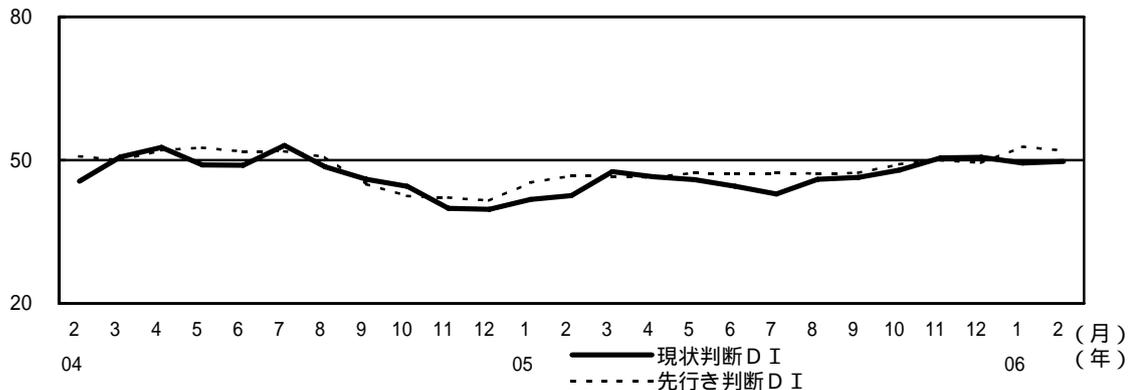
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 今月の金曜からの週末3日間は、毎週還暦、古希の祝賀会、送別会等で満員であった。来客数は前年比10%増加し、管内パブリック施設も好調であった。しかし、ウィークデーは極端に来客数が少なかった(観光型ホテル)。
			・ 時計、宝飾品、ラグジュアリー部門、着物等高額品の需要に明るい兆しがある。また、ランドセル等の平均単価も前年を上回っており、一点豪華主義的な消費傾向が強い(百貨店)。
			・ 原油価格の高騰が家計を圧迫しており、同じ買物をするにもかなり慎重な様子がみられる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 携帯向け半導体需要がやや弱含みである。一方、新分野(地上デジタル放送、車載機器)向けが上向きである。総合的には良いと悪いが半々である(電気機械器具製造業)。
			・ 今冬の厳しい寒さで、秋冬物が好調である。アパレルの在庫が減少し、各アパレルともに最盛期を迎えている春夏物の追加発注に積極的になっている。5、6月までの夏物生産が続く(繊維工業)。
	雇用 関連		・ 新規求人は前年同月比で若干減少している。非正規職員募集の割合が新規求人の6割程度で推移しており、正規雇用に移行する動きはみられない(職業安定所)。
		・ 社員の欠員補充ではない、純粋な増員の派遣依頼が増えている。また紹介予定派遣も検討中の企業が増えている。実感として雇用意欲は高まっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：特に中堅中小企業を中心に、中途採用を始める企業が増えてきている(人材派遣会社)。 ：今月の来客数は前年比でプラスであったが、温泉地域全体では良い話は聞かれない。大寒波、脱線事故の影響によるキャンセルの数は多くはないが、例年どおりの予約数になかなか近づかない。イメージダウンは簡単には払しょくされない(観光型旅館)。
先行き	家計 動向 関連		・ 売上は、前年比減の日が続いているが、たまに前年を上回る日があり、多少明るさが出てきている(住関連専門店)。
			・ 今年流行のマリン風の洋服や当社オリジナルのかばんなどがかなり早くから動きがみられ、全体的に景気は良くなっている。2月に入り、ボーナス払いの客もあり、昨年に比べカード決済する客も増えている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 自動車部品は引き続き好調な状態が持続するが、このところの為替の円高が業績に悪影響を及ぼすことが若干懸念される(一般機械器具製造業)。
			・ 製造業の設備投資計画に基づく見積依頼等が増加している。以前は、計画段階で止まっているケースが多かったが、実現に向けた競争見積等が多くなってきた(建設業)。
	雇用 関連		・ 求人はパートが減少し常用が増加する傾向が続いているが、これは、2007年問題も要因の1つと考えられる。求職はこの求人の傾向を受けて女性の在職者、自己都合離職者が増加し、年齢別では、25~34才までの若年層で増加している。したがって、当面、有効求人倍率の大きな上昇は考えられない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：消費意欲の上昇傾向がみられる。これは、今しばらく続く。自信喪失気味であった商店街でも店舗改装など積極性が出てきている(商店街)。 ：3月も引き続き仕入価格が値上げとなり、販売数量の落ち込みから末端価格になかなか転嫁できない状況である。冬場の燃料需要が無くなってくることとあいまって、厳しい状況が続く(その他専門店[ガソリンスタンド])。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



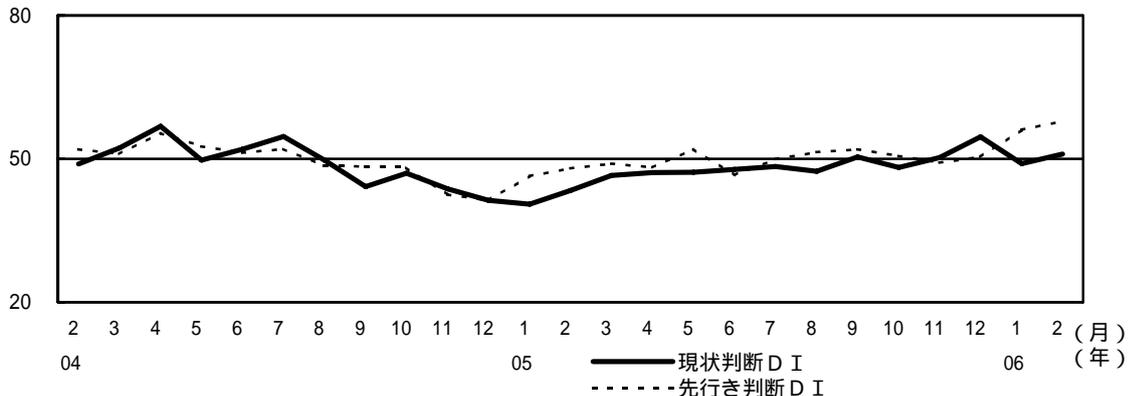
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 防寒衣料や暖房用品は1月中旬から店頭、市場在庫共に品薄状態で春物の売上は伸びず、苦戦を強いられている。2月中旬以降、野菜の高騰も落ち着きを取り戻したが、1点単価は依然として高く、買上点数は減少している。節分、バレンタインは前年比115%と大きく伸長し、モチベーションへの消費意欲は衰えていないことがうかがえる(スーパー)。
			・ 1、2月は圧倒的に来客数が増加している。以前はイベントを行っても客が来なかったが、今年に入り来客数が増加しており、車の売行きも良くなってきている(乗用車販売店)。
			・ 客単価は前年並みになってきているが、競合店との価格競争が激化しており、3か月前と比べると売上は約2%ほど減少している(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 冬物を扱う店では、年末からの大雪、寒波で品物が売切れ、この時期に売れる物がないため、バーゲンもできない状況で、チラシも出せないと聞いている(新聞販売店[広告])。
		×	・ 四輪駆動車向けの量産が好調に伸びてきている。他の分野も全体的に受注残が増加し、納期どおりの生産が追いつかず、一部の部署でシフトを変更して対応している。2月単月の売上高としては過去最高を更新する見込みである(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 1月の売上は2004年5月来の低水準であった。2月も思ったほど受注がなく、今年に入り、特に設備投資関連の仕事が極端に減り、売上が激減している(電気機械器具製造業)。
		・ 大手家電販売店の新規出店があり、求人数はその約1,200名分を含め7,200名と大幅増で、過去3年で最も多い。この大量求人を除いても今年度最高水準で、企業の採用意欲の向上がみられるが、正社員の割合が少なく、数字ほど改善はみられない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・ 製造業の景気が非常に良くなっているようだが、製造関係に就職を希望する登録者が非常に少ない。既にそうした人は製造業関係に抱えられ、市場に出てこない(人材派遣会社)。 ：当社の取り扱っているエリアでは雇用が大変増え、1月中旬から求人広告の掲載件数が伸びてきている。3月初旬にはアウトレットが店舗数を増やしてオープンし、その周辺でも開店がいくつか控えており、雇用が非常に活発になっている(求人情報誌製作会社)。 ：スキーシーズンも後半に入ったが、依然宿泊客数の伸びが良くない。週末の入込は悪くないが、ウィークデーの落ち込みはひどく、料金を下げても反応が悪い(観光型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ トリノオリンピックが終了したので、今後はワールドカップで仕掛けていくが、白物家電のヒット商品がないため、全体では厳しい状況が続く(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 婦人衣料に引き続きトレンド商品、企画品の発表があり、需要が見込まれる。また、長い間低迷してきた紳士、子供衣料に復活の兆しがある(百貨店)。
			・ ここ半年ぐらいは今のような忙しさが続く。特に最近品質重視で、一時の極端なコストダウンの要請もなく、一部素材高も価格転嫁を認めてもらっている(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ ジャンボ機を中心とする航空機が交代の時期に差し掛かっていることから、当面の間、関係部品の製造受注が途切れることはないという企業もある(金融業)。
			・ 全体的に求人は増えているが、業種によっては募集をしてもなかなか良い人材が集まらない。最近では求職者も職種を選択する傾向がある(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			・ 地方都市も長かったトンネルを一步脱け出したのか、予約が前年に比べて好調で、ある程度の団体が入るようになってきている(都市型ホテル)。 ・ 輸送量は前年水準を確保できる見込みだが、燃料の高騰によりなかなか厳しい状況である。特にドライバー教育に重点を置き、アイドリングストップなど、経費管理を厳しくしている。今は、利益を確保できる荷主を選んでいくしかない状況である(輸送業)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

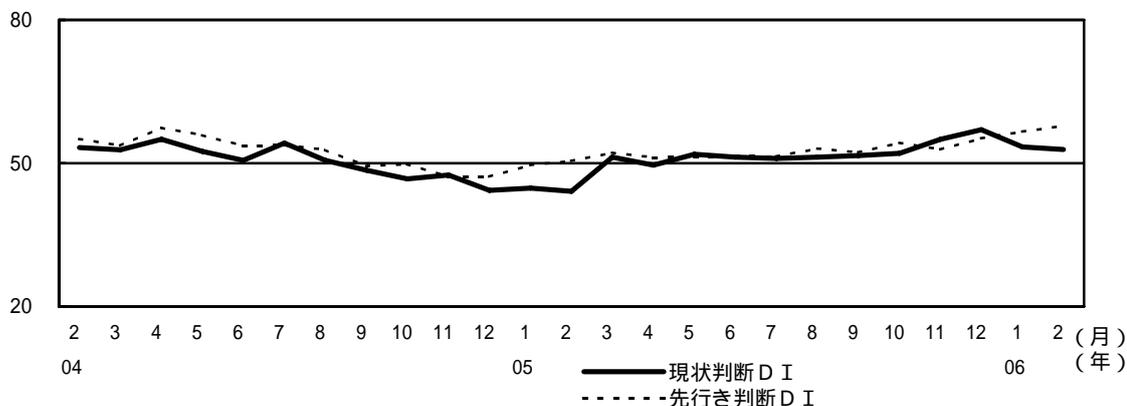


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・2月前半は、バレンタイン商戦の好調と低気温によるコートを中心とした冬物セール of 伸びにより、後半は、気温の上昇に伴う春物の動きにより、売上好調を維持している。春物コートの動きが早く、ドレス、スカートなどにも動きが出てきた(百貨店)。
			・昨年からの原油高騰の影響で、今年度に入っても毎月元売りより値上げが通達され、個人、企業の需要が減少している(その他専門店[燃料])。
企業 動向 関連			・当社保有ビルに対する入居希望テナントは相変わらずあるものの、退去予定のテナントがなく、空室待ち状態になっている。賃貸料の値上げに対しては3か月前と変わらず厳しい対応を迫られている(不動産業)。
			・不動産、建設業は依然として横ばいであるが、その他の業種をみると売上がかなり増加してきており、前向きな借入れ等の申込が増えてきている(金融業)。
			・原油高騰による材料費値上げや海外生産シフトが相変わらず続いており、顧客の棚卸し時期にも重なり発注が抑えられた(プラスチック製品製造業)。
雇用 関連			・求人の依頼が非常に多くきており、紹介より派遣が増えてきている。また、派遣から直接社員になる依頼も多い。依頼に対して人材が不足している(人材派遣会社)。
			・これまで主流であった、業務請負や派遣の求人数が少し減少して、中規模の企業でも直接雇用が増え出した感がある。ただし、これらの募集はまだ非常に少なく、求職者には好況感はなく浸透してきていない(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			：土地建物の価格が上昇しつつあり、中古物件も値上がり傾向にある(不動産業) ：寒い冬とはいえ、秋の行楽シーズンと同じくらいの団体旅行が動いており、比較的国内旅行は好調である(旅行代理店)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・今年の節分恵方巻きは170%と大きく伸びた。昔からの行事商品が年々落ち込むなかで、節分の豆も伸びている。提案の仕方がますます大きなポイントとなる(スーパー)。
			・2、3か月前と違い、週末になると来客数が増加しており、具体的な話まで進んでいる。購入意識も高くなっているため、まだまだ来客数が増えそうである(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・原材料費の値上げが一向に止まる気配がない。商社も強気のメーカーと販売先との板ばさみで大変苦労している(金属製品製造業)。
			・地方からの引き合いも増え、成約が固まっている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・1月の有効求人倍率は2.21倍と上昇が続いているが、請負求人の増加が大きな要因となっている。また、減少が続いていた新規求職者も、若干増加に転じている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：前年同期に比べ、流し営業で客に出会うことが多くなっている。日報を比較しても回数が増えている(タクシー運転手)。 ：家庭用機器においては、中高年向けのソフトがよく売れており、携帯型のゲーム機が人気を博している。3月初旬発売の携帯型ゲーム機を待ちわびる消費者が多い(その他レジャー施設[アミューズメント])。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

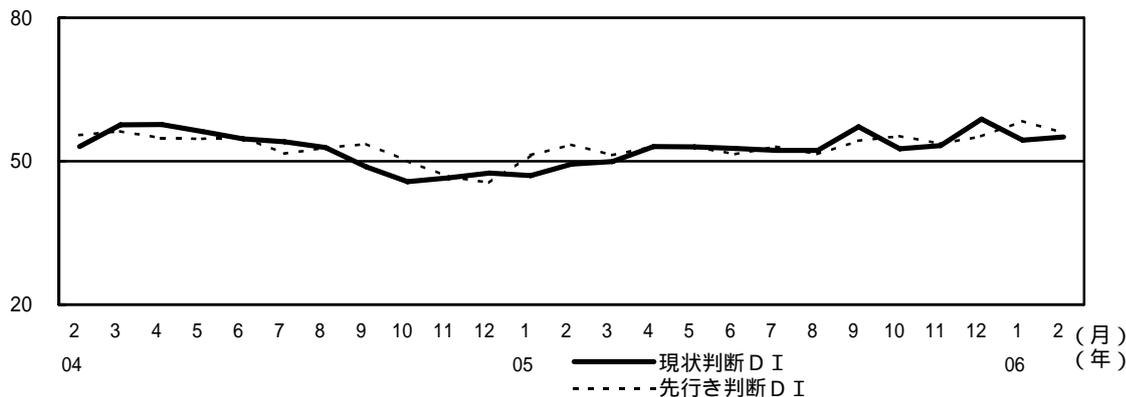


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・新OSの登場を控えてパソコンは処分価格であり、単価は低下している。薄型テレビが好調である以外は変化がない(家電量販店)
		・バレンタイン商戦は過去最高の売上となり、特に高級チョコレートの需要が高い。また輸入特選ブランドの売上も好調で、特に高額品の動きが目立っている(百貨店)
		・客の雰囲気は良いが、売上には反映されず勢いが無い(その他飲食[仕出し])
	企業 動向 関連	・電話での問い合わせや注文など、待ち型の受注がやや増加している。単価の安い広告枠では、即決で契約を取ることができる(出版・印刷・同関連産業)
		・マンションの買い控えが散見されるが、不動産の動きは引き続き堅調である。一方で、金融機関間の競争は相変わらず激しく、ローンは伸び悩んでいる(金融業)
		・運輸業界では燃料価格の高騰で経営が非常に苦しい。運賃への転嫁を図りたいが、荷主からは逆に運賃値下げの要請を受けることもある(輸送業)
雇用 関連	・月間有効求人倍率は1.63倍と前月に比べ0.03ポイント上昇している。一部企業では2007年問題に先駆けて、今のうちから人材確保の動きが出ている(職業安定所)	
	・転職者数が依然として前年比2割以上伸びていることに加え、最近では退職交渉時の引き留めが厳しくなっており、各社とも人材不足感が強い(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		・冬のおフ期の割引商品よりも、ホテル本来の本格志向の食事コースが選ばれている(観光型ホテル) ・2月の初めごろは寒さが厳しく来場者数は低迷していたが、ここにきて従来並みに戻ってきている。前年と比べても目標売上に近くなってきている(ゴルフ場)
判断の理由		
先行き	家計 動向 関連	・オリンピックによりハイビジョンの認知度が向上しており、テレビは安定して売れる。しかし売上は前年比100%を何とか維持する状態が続く(家電量販店)
		・単価を10%ほど値上げしているが、予約状況は例年以上に好調である(観光型ホテル)
	企業 動向 関連	・原料の価格上昇が続く上に供給不足の商品もあり、収益を圧迫しているが、受注量増加によって何とかカバー出来そうな状況である(窯業・土石製品製造業)
		・取引先の新年度予算をみると、受注量、販売量とも増加する(パルプ・紙・紙加工品製造業)
	雇用 関連	・求人してもなかなか採用につながらず、求人費用が重荷となり経営に影響が出始めている企業もある。パブル期に起きた「労務倒産」が再び起きる可能性もある(アウトソーシング企業)
	その他の特徴 コメント	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



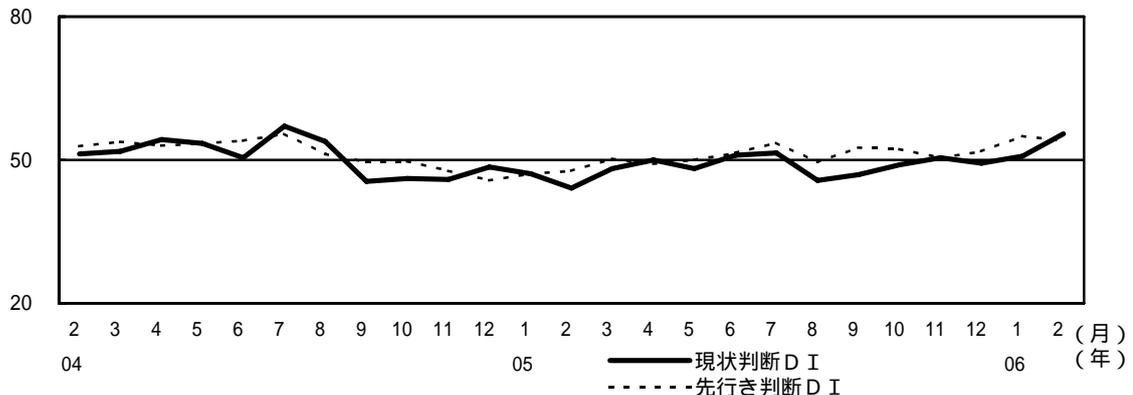
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・春物の動きが非常に活発で、春物衣料品の売上は前年の4割増となっている。なかでもエレガンススタイルのきれいな色目の婦人服、靴、バッグなどが好調である(百貨店)。
			・冬季オリンピックの開催、駅前周辺での居酒屋の参入、天候などの影響を受け、客の来ない日も1、2日あった。団体客の来店が数回あったにもかかわらず、売上は前年の9割にとどまった。周辺の同業者からも極めて厳しい状況と聞いている(スナック)。
企業 動向 関連			・現在、鉄の価格は低下気味のため、受注価格は低下している。また、同業者の値引きもあり、厳しい状態が続いている(金属製品製造業)。
			・客が価値を認める良い商品は、価格が若干高くても購入してもらえる割合が高まっている(食料品製造業)。
雇用 関連			・物量は12月、1月に比べ目に見えて落ち込んでいる(輸送業)。
		・新規求人数は平成14年9月以降41か月連続で前年を上回っており、また正規雇用への回帰傾向も見受けられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・在職求職者数が前年に比べて53.5%増加している。賃金、勤務時間などの労働条件が不況時のまま継続しているためと思われる。2007年問題があるため、65歳までの継続雇用など労働条件の改善が図られつつあるが、しばらくはこの状態が続く(職業安定所)。 ：既存店の来客数は前年比105.5%と顕著に増加しており、取扱品目の中では化粧品の伸びが目立つ(その他専門店[医薬品])。 ：新幹線がらみで一極集中的に分譲マンションの建設が進んでおり、戸建住宅の見込客が分譲マンションに流れていく懸念がある。戸建住宅についても低価格路線が相変わらず主流となっている(住宅販売会社)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・サッカーワールドカップの効果でAV商品が若干上向くが、他の商品の単価下落を埋める程度にとどまる(家電量販店)。
			・各店舗とも売上、客単価が前年より徐々に良くなっている。また、来客数が前年を上回った店舗もみられ、この上昇傾向が強くなる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・今シーズンの冬物の在庫は相当改善されたが、取引先からの発注は小ロットでかつ慎重であり、この状況が続く(繊維工業)。
			・新会社法の施行に伴い、新会社を設立したいという動きがいくつか出ている(司法書士)。
	雇用 関連		・有効求人数は前年比で3か月連続の減少となっているものの、減少幅は小さくなっている。産業別にみると、「その他の事業サービス業」の新規求人数が平成16年度から前年同月比プラスで堅調に推移している。一方で、派遣・請負といった非正規雇用が中心であるため充足率はほぼ最下位であり、求人数の増加が就職件数の増加につながりにくいことから、今後も全体としては変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：客からは各企業の業績が回復し、春の昇給が期待できるという話が聞かれるため、現状の節約ムードが少しは解消していく(タクシー運転手)。 ：安売りをしても、来客数は増えるものの、客は必要な物、必要な量しか買わないため、買上点数が伸びない。また、ポイントカード制を中止したため、厳しい状態が予想される(スーパー)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



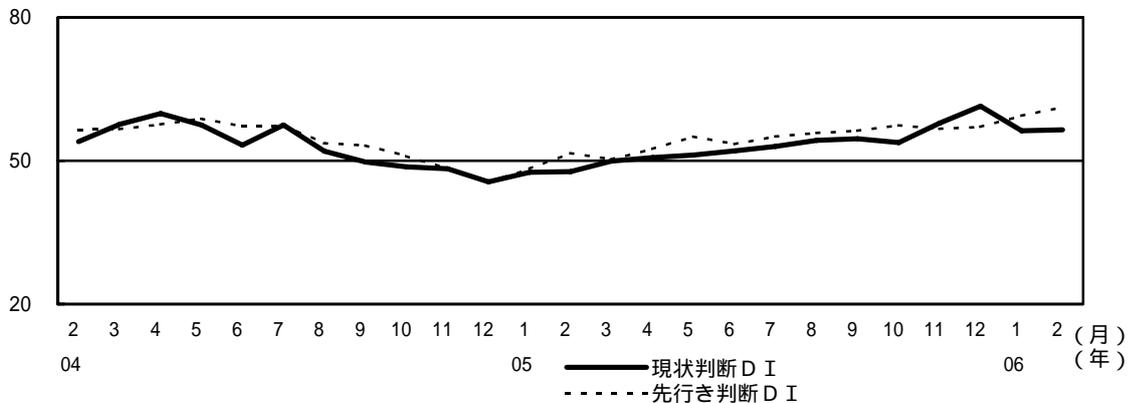
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
		<p>・宿泊は通常2月が閑散期だが、インターネット予約とアジアからの団体客の取り込みに重点を置いたため、昨年と同様に好調に推移している。宴会に関しては一般宴会の予約が前年並みに入っているが、婚礼が昨年の6割程度と厳しい状況である(都市型ホテル)。</p> <p>・昨年以上に春、夏用の高級婦人服が早期に売れ始め、販売量も多くなってきている。客から景気に対する暗い声は聞かれない(百貨店)。</p> <p>・3か月前と比べても、客の値段に対する反応は更にシビアになってきている。隣の店が良くなると当店が悪くなり、隣の店が悪くなると当店が良くなるといった状態であるが、全体としては少し悪くなってきている(乗用車販売店)。</p>
現状	家計動向関連	<p>・原材料価格の高騰に対して、ようやく同業者でも製品価格の値上げムードが出てきた(金属製品製造業)。</p> <p>・毎年2月は日数が少ないこともあって、折り込みに関する収入が減少するのだが、今年はそれほど落ち込んでいない。例年より折り込み件数が増えている(新聞販売店)。</p> <p>・取引先から定期的に出ていた案件のうち、いくつかは止まっている(広告代理店)。</p>
		<p>・新規求人数が昭和38年以降では最高の水準を記録した。依然としてパート求人や派遣求人などの割合も高いが、求職者の正社員志向がより強まっていることを受けて、求人企業による条件の変更や、正社員の求人への切替えなどが少しずつ出てきた(職業安定所)。</p> <p>・求人広告の動きについては、月初は好調であったが、結果的には前年比100%前後で落ち着いた。求人数の動きとしては、ここ数か月は大きな変化がない(新聞社[求人広告])。</p>
	その他の特徴コメント	<p>：神戸空港の開港という格好の話題もあり、予約の受付は堅調に推移している(旅行代理店)。</p> <p>：流し営業での客の乗車は増加傾向にあり、日による変動が小さくなってきた。さらに、一般客や法人客による大阪、京都、奈良などへの観光タクシーの需要も徐々に増加傾向にある(タクシー運転手)。</p>
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	<p>・今年に入って受注が微増ではあるが増えてきている。土地価格が上昇基調となっていることもあり、購入を考えている客は、今が買い時と感じている(住宅販売会社)。</p> <p>・外商顧客の消費は目にみえて良くなっているが、入店客数そのものは伸びていない(百貨店)。</p>
		<p>・取引先の新製品に採用されることが決まっているが、発注数量が確約されていない。売れるだけの受注となることから、計画生産ができず、コストアップの傾向が続いている(食料品製造業)。</p> <p>・4月以降は広告出稿予定が増加している取引先が多い(広告代理店)。</p>
	雇用関連	<p>・以前は専門職、技術職などの人手不足感があったものの、現在は事務職以外の全ての職種で人手不足感が増加している(職業安定所)。</p>
	その他の特徴コメント	<p>：構造計算書偽装問題でネームバリューのあるゼネコンに仕事が集まってくる。大規模のマンションのプロジェクトも受注が決まった(金属製品製造業)。</p> <p>：髪を切る客が増えているのに伴い、デザインの幅が広がっている(美容室)。</p>

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



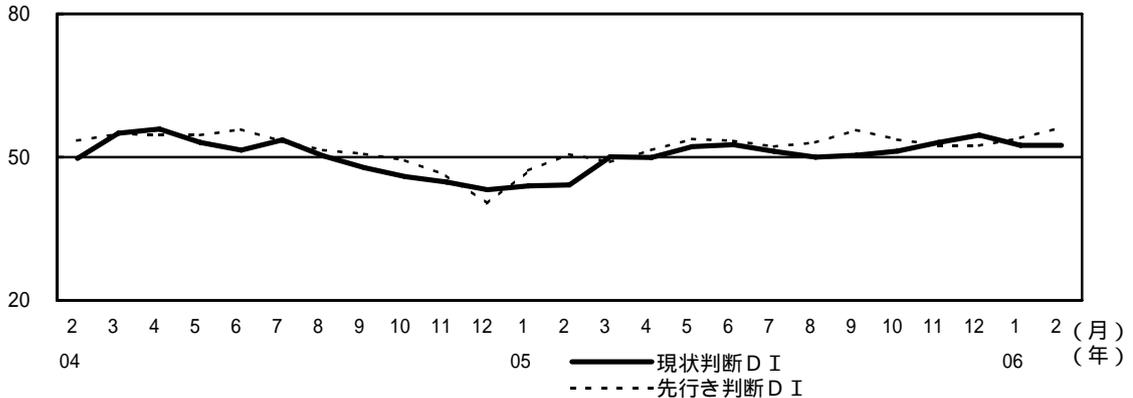
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連		・トリノオリンピック景気、とはならなかった。AV、白物一般的に販売不振である。来店客も少なく、「仕掛けるも踊らず」の状態である(家電量販店)
			・2月より、一部メニューの値上げを実施したが、客数減にならず順調に推移している。宴会コースも単価アップの傾向である(一般レストラン)
			・2月前半は非常に冷え込んだうえ、雪の影響もあり、来店客数が前年比90%前後と非常に苦戦した。寒い日が続く、来客数も例年と比較して悪いまま推移している(スーパー)
	企業 動向 関連		・原材料価格は高止まりしているものの、仕事量は豊富であり、フル生産で対応している。この傾向は過去6か月と同様であり、大きな変化はない(金属製品製造業)
			・大手企業の好調さが、まだまだ地方には届いていない感がある。しかしながら、下請の中にも、業種によって好調なところとそうでないところが二極分化しており、特に物流関係は良いようである(金融業)
	雇用 関連		・受注量、発注量共に微増はしているが、利益につながる業務ではなく、また人材不足のため難しい状況が続いている(食料品製造業)
		・新規求人数が、医療福祉、情報サービス業からの求人が増加するなど前年同月に比べ大幅に増加している。また、製造業についても、派遣・請負でなく自社採用の求人も出始め、ここ2、3年求人がなかった事業所からも募集がみられるようになった(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			・専門性を必要としない職種での求人は、派遣・請負・パート等での求人となっているので、安定性のある正社員の雇用は増加していない(民間職業紹介機関) ：この時期としては来客数が増加した。天候の回復とあわせて、冬の出控えの反動もわずかながらある(テーマパーク) ：今月の大きなイベントとしてバレンタインデーがあったが、100円~200円の義理チョコがほとんど売れていない。1人当たりの購入数が減少している(コンビニ)
			先行き
	分野	判断	判断の理由
			先行き
先行き	家計 動向 関連		・今年は例年以上に、ファッション雑誌からの情報が客に浸透していて、ブランド目当ての来店客も目立つ。また今年のトレンドである、フェミニン系などの動きも良く、これから先、春から夏に向けても順調に推移する(百貨店)
			・3~6月にかけて、一般宴会、宿泊は、手持ち分で既に前年はクリアしている。客単価も増加傾向にあり総じて景気は上向きである(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・ここ数年間で比較して、製造、建設業はかなり受注量が多く忙しい企業がある。ただし単価面では相変わらず厳しい状態が続いており、受注量が売上高に結びつかどうかが大変な鍵となる。小売販売業は、今一つ波に乗りきれない(会計事務所)
			・得意先が今年9月より生産を強化するので、当社にも増産依頼があるなど、今年の見通しも、昨年と同様に堅調である(金属製品製造業)
	雇用 関連		・今後も正社員の求人数は前年に比べて増加することが見込めるが、求人職種によっては、全く応募がないといったものも多数存在する(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：企業の格差が広がっていることは間違いない。特に悪い企業についても、たちまち倒産まで至るところはなくなっており、淘汰がかなり進んできた。良い企業の受注量は増加しており、全体をけん引している(金融業) ：当面購入予定はないが、モデルルームに参考のため来場する客が耐震偽装問題の影響で減少している。このような客が来場しないと契約数は増加しない(住宅販売会社)

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



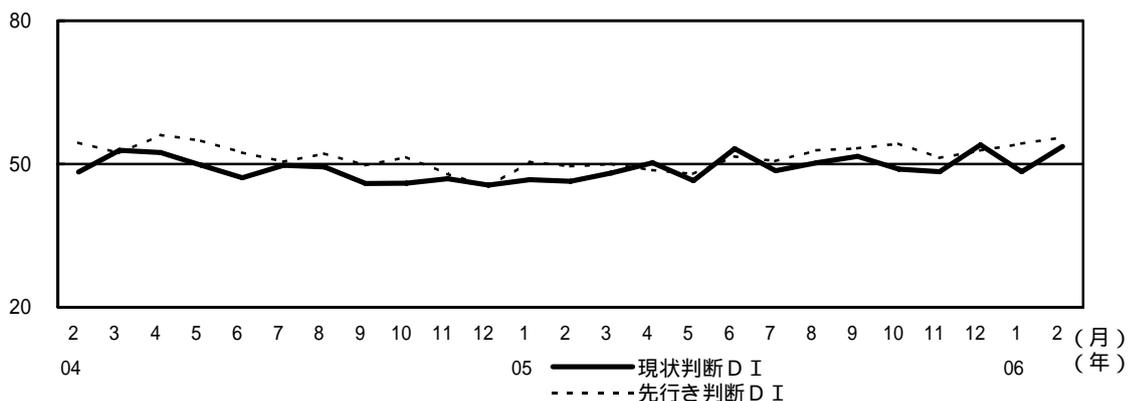
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ブランド商品や婦人ブレタ、紳士デザイナーズなどの高級衣料が苦戦し、前年に比べ来客数及び売上共に若干減少している(百貨店)。
		・通年より、ひな祭り商材の動きが活発であると共に、単価の動きも3か月前と比べて少しではあるが高く推移している(スーパー)。
		・大寒波の影響を受け、ビールを中心に取引先料飲店への販売数字は10%以上減少した。外で飲まず、家庭で飲む人が多いのか、店頭販売の清酒、焼酎、第3のビールなどの販売量は増加したが、全体をカバーすることは出来なかった(一般小売店[酒])。
	企業動向関連	・建築業は相変わらず低調に推移しているが、耐震偽装問題が出てから、その傾向が更に強まった(木材木製品製造業)。
		・大型物件ではないが、産業用工場の設備の受注が増えている。特に、電気機械や化学関連からの受注が増えている(電気機械器具製造業)。
	雇用関連	・前年と比較し、受注が減少している。その中でも家庭紙とギフト分野の受注が悪い(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
・減少傾向にあった求職者数が、就職への期待感の高まりから、ここにきて増加に転じている(職業安定所)。		
その他の特徴コメント	・求職登録者数は、前年と変わらない(民間職業紹介機関)。	
		：来客数はあまり伸びてはないが、客は少し料金が高くても消費するという傾向がうかがえる。特に、日帰り客の様子から、少しはお金を使おうという感じがしてきている(観光型旅館)。 ：量販店、大型スーパーの店長との会話の中で、プチぜいたく化の傾向が顕著にみられ、日用品は安価な商品でも、高額商品を自分へと購入することを楽しんでいる客が最近増えているといった話を良く聞く(通信業)。
判断の理由		
先行き	家計動向関連	・テレビで旅番組が多く、旅行需要を刺激しており、行楽シーズンを迎え人の動きは活発になる。特にシルバー層のニーズは高く来店客も多い(旅行代理店)。
		・寒波による防寒衣料の売上増は、シーズンを終わってみれば一時的なもので、また、店ごとにばらつきもあるため、客の購買意欲は高まっているとは思えない(衣料品専門店)。
	企業動向関連	・大型クレーンが好調な一方で、小型クレーンについては、トラック登録台数が前年比で減少しており、今後この影響が徐々に販売台数に出てくるため、全体的には横ばいである(一般機械器具製造業)。
		・首都圏での受注について、見通しが立ち始めている。特に、広報関係、フリーペーパーなどは引き合いが多く、新たな受注も見込める(広告代理店)。 ・期末から来期にかけては、部材価格の高騰によるユーザーへの価格転嫁の動きが活発となり、受注は一時的に停滞する。その分、機能面とアフターサービスの優劣が、今後の当面の課題である(一般機械器具製造業)。
	雇用関連	・営業や販売職を長期的に募集する企業が多い(人材派遣会社)。 ・求人数は手堅いが、派遣登録者が伸び悩んでおり、なかなか契約に結びついていかない(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント	：昨年12月の調査によると、空き店舗率が減少している。新規オープンのお店や工事中の店もあり、新しい魅力的な店が増加し、来客数も増加している(商店街)。 ：受注量や販売価格に大きな変化はないが、注文になる前の引き合いの件数が増加し、数量も大きくなってきており、成約率も上がってきている(化学工業)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



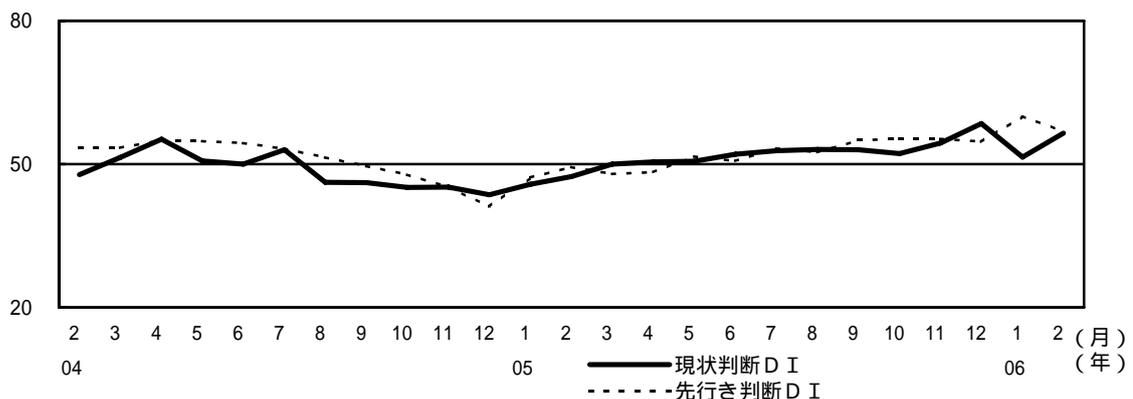
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・年間の最大需要期がスタートしたが、例年より来客数が伸びていない。特に平日の日中に客が少なく店舗内が閑散としている（通信会社）。
			・首都圏からの受注などで宿泊単価・宴会単価の上昇が見込まれ、波及的に地元での単価アップを図れる施策がとれるようになりつつある（都市型ホテル）。	
			・食品や日用品は特売にしないと動きが悪い。客の価格比較がシビアになっている（スーパー）。	
企業 動向 関連			・半導体、自動車関連における設備投資の引き合いが急に多くなってきていて、対応しきれない状態となってきている（一般機械器具製造業）。	
			・県下の同業他社は、各社とも売上は前年並みか減収である。ただし、利益は企業努力で増収が見込まれる。採用、設備投資は活発で、情報サービス業は好調である（通信業）。	
			・以前からあった話がやっと受注に結びつき、これから確実に伸びていくと確信を持っている（電気機械器具製造業）。 ・1月で落ちて、2月で取り戻して、ある程度の入出庫があるのが例年だが、今年は1月も2月も落ち込んだ。倉庫業全体からみても貨物は少なく、各社大手倉庫も物がなく、安くても物を預かりたいということで、低価格で競争は激化している（輸送業）。	
雇用 関連			・新規求人数は引き続き堅調に推移している。また新規高卒求人も増加しており、内定率も改善している（職業安定所）。	
			・特徴的な動きは特にないが、相変わらず人手不足感がある。1社当たりの広告出稿の回数が増えている（求人情報製作会社）。	
その他の特徴 コメント			：20～50万クラスの宝飾品が前年比で倍増、紳士服、婦人服高級品が前年比6～20%増、ヤング婦人服も8～20%増と売上が高級品を中心に大幅に伸びている（都市型ホテル）。 ：リース満了後、新機種への入替え等、積極的な動きが、主要取引先である中小企業で見られるようになってきた（その他サービス業[物品リース]）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・食品は相変わらず好調であるが、衣料品、住居用品が下向き傾向にある。冬物の処分も気温の上昇に伴い売上が伸びず、春物の出足もあまり芳しくない（スーパー）。	
			・婦人服全体では、動きの良いゾーンと悪いゾーンがあるが、宝飾や特選ブティックの動きは相変わらず堅調であり、全体を底上げしている（百貨店）。	
	企業 動向 関連		・新たな事業を興そうと考えているクライアントの訪問が今月は3件あった。事業を展開しようという気持ちが少し出てきており、結構プラスになる（経営コンサルタント）。	
			・現在の仕事の状況は一時的なものである。依然として見積依頼等が芳しくない。ただし、自動車関連は強含みである（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連		・大型の公共工事がなく、非常に厳しい。各社とも経費削減、人員整理等財務体質の強化に努めているような様子が見られるため、やや悪くなる（金融業）。	
その他の特徴 コメント			：北九州新空港が開港するので、一時的ではあっても人の動きがあり、景気は良くなる（タクシー運転手）。 ：社員旅行等の大型コンペの予約が結構入ってきている。サービス業の底はついて、上向きになる（ゴルフ場）。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

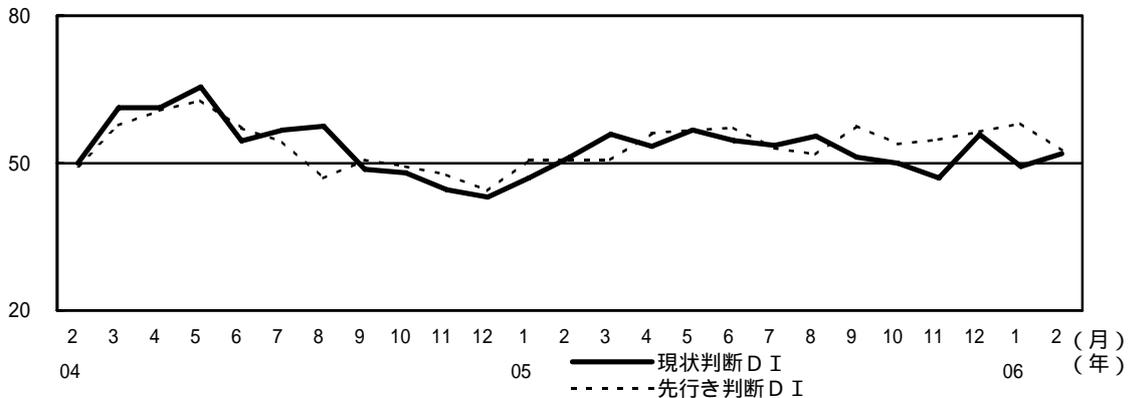


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 今月の売上そのものは落ち込んでいるが、客の志向としては、価格が高くて良いものを選んでいく感がある(家電量販店)。
			・ 客層が良くなって、客単価が上昇している(ゴルフ場)。
			・ 競合コンビニの出店が相次ぐが、新店に向かう足取りは以前より重いようである。逆に低価格路線の他業種であるスーパーの新規店は繁盛しており、ドリンク1品でもスーパーで購入するケースが増えている。消費者の少しでも出費を抑えようとする傾向が顕著である(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 法人系、コンシューマ系共に毎月新規受注はあるが、需要予測の範囲内である(通信業)。
	雇用 関連		・ 先月までは新規依頼や追加依頼の増加傾向があったが、今月になり依頼数の伸びが鈍化している。2、3か月前の活況が感じられない(人材派遣会社)。
			・ 入域観光客数が増加しており、ホテルの新規開店に伴い新卒の求人が増加している(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		： 2月は全店舗平均で前年比108%の来客数である。平日の観光客の来客数が増えており、またサービスチケットの戻りが1月より23%多い。しかし、平均単価は例年並みである(その他飲食[居酒屋])。 ： 地元の客足は減っている。観光客は多いが売上には今一つばらつきがある。外国人が楽器を買っていくケースが増えている(その他専門店[楽器])。
先行き	家計 動向 関連		・ ここ数か月間、来客数が前年を上回っており、売上高も堅調に推移している。競合店の出店についても大きな動きはなく、しばらくはこの状態が続く(スーパー)。
			・ 特別に景気が悪くなる材料が無い限り、現在の好調さはしばらく続く。薄型テレビや、ヘルシー志向のオープンレンジといった高額商品の売上がこのところ好調である(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 法人系大型案件の引き合いが出てきている。受注確度は50%程度で未知数ではあるが、期待感はある。また、コンシューマ系光インターネットサービスの新キャンペーンを4月から開始予定で、新規受注の増大をねらっている(通信業)。 ・ 景気が良くなる兆しがみえない(不動産業)。
	雇用 関連		・ 求人数に関しては、前倒し傾向にあるものの少子化・団塊の世代退職による人材不足感は否めず、今後も積極的な採用活動が展開される(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		： 少しずつではあるが、単価が上昇してきている。しかし、販売量がまだそれほどついてきていない。全体的にはあまり変わりが無い(衣料品専門店)。 ： 3月までは持ちこたえても4月以降は原油高騰により沖縄発着航空券が3,000円近く値上げされるようなので、今後はその影響が観光客の消費単価に徐々に現れていく(高級レストラン)。
		判断の理由	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2005				2006	
		9	10	11	12	1	2
合計		47.0	47.0	48.8	51.5	48.2	49.7
家計動向関連		44.2	43.9	46.4	50.0	45.5	47.0
小売関連		44.0	43.1	45.1	49.4	45.4	46.1
飲食関連		41.0	43.6	45.8	48.0	42.6	44.2
サービス関連		45.5	46.2	50.2	53.7	47.1	49.8
住宅関連		43.7	42.2	43.2	42.2	42.3	45.7
企業動向関連		50.3	50.3	51.2	52.9	50.4	52.3
製造業		50.8	51.6	52.3	52.3	50.1	53.7
非製造業		50.3	49.6	50.5	53.8	51.2	52.1
雇用関連		58.4	59.5	59.1	58.5	60.3	61.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005				2006	
		9	10	11	12	1	2
全国		47.0	47.0	48.8	51.5	48.2	49.7
北海道		42.6	40.4	41.9	43.5	44.4	43.8
東北		39.7	41.7	43.6	43.7	41.6	43.2
関東		46.5	46.8	49.7	52.2	48.6	49.2
北関東		42.5	41.0	45.9	48.2	44.5	44.3
南関東		48.9	50.2	51.8	54.6	50.9	52.3
東海		55.6	53.4	51.4	55.9	54.4	54.2
北陸		43.1	44.2	46.8	45.8	47.0	51.3
近畿		49.8	50.2	54.8	57.7	51.0	53.0
中国		47.5	47.9	49.3	51.8	49.7	49.4
四国		44.6	43.0	40.9	48.6	42.7	46.3
九州		47.4	47.5	50.4	54.6	46.0	52.4
沖縄		53.5	50.7	49.4	55.2	54.1	53.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。